

艾姆勒科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 2241)

公司地址：新北市林口區文化三路 2 段 455 號 10 樓
電 話：(02)2602-6787

艾姆勒科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 40
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重大會計政策之彙總說明		12 ~ 15
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		15
(六) 重要會計科目之說明		15 ~ 32
(七) 關係人交易		32 ~ 33
(八) 質押之資產		34
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		34

項 目 頁 次

(十) 重大之災害損失	34
(十一)重大之期後事項	34
(十二)其他	35 ~ 39
(十三)附註揭露事項	39
(十四)營運部門資訊	40

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001271 號

艾姆勒科技股份有限公司 公鑒：

前言

艾姆勒科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併附註報表附註六(七)所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資其同期間財務報表未經會計師核閱，民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之採用權益法之投資總額分別為新台幣 5,632 仟元及新台幣 13,616 仟元，分別占合併資產 0.3% 及 0.5%；民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為新台幣(2,075)仟元、新台幣(728)仟元、新台幣(4,285)仟元及新台幣(3,723)仟元，分別占合併綜合損益總額之 5%、2%、6% 及 5%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資其財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達艾姆勒科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳晉昌

會計師

廖福銘

陳晉昌

廖福銘



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025060 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 6 日



 艾姆勒科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 90,176	4	\$ 71,167	3	\$ 124,147	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		11,480	1	93,823	4	101,865	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		4,038	-	5,804	-	11,936	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	161,397	8	150,389	6	148,322	6
130X	存貨	六(五)	245,212	12	258,418	11	339,124	13
1410	預付款項	七	22,879	1	17,779	1	15,372	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)及八	-	-	415,201	17	415,201	16
1479	其他流動資產—其他	六(六)	257,835	12	30,249	1	34,658	1
11XX	流動資產合計		<u>793,017</u>	<u>38</u>	<u>1,042,830</u>	<u>43</u>	<u>1,190,625</u>	<u>46</u>
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動		3,245	-	-	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	5,632	-	9,917	1	13,616	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	1,218,451	58	1,250,773	52	1,287,142	50
1755	使用權資產	六(九)	26,739	1	28,953	1	33,010	1
1780	無形資產		23,722	1	26,090	1	28,811	1
1840	遞延所得稅資產		25,837	1	23,014	1	24,856	1
1900	其他非流動資產		13,016	1	17,607	1	20,302	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,316,642</u>	<u>62</u>	<u>1,356,354</u>	<u>57</u>	<u>1,407,737</u>	<u>54</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,109,659</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,399,184</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,598,362</u>	<u>100</u>

(續次頁)

艾姆勒科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
負債								
流動負債								
2100 短期借款	六(十)	\$ 30,000	1	\$ 30,000	1	\$ -	-	
2120 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)							
負債—流動		-	-	835	-	-	-	
2170 應付帳款		52,816	3	34,065	2	53,730	2	
2200 其他應付款	六(十一)	78,653	4	72,692	3	75,921	3	
2220 其他應付款項—關係人	七	-	-	6,659	-	12,227	1	
2230 本期所得稅負債		32,735	2	-	-	-	-	
2280 租賃負債—流動	六(九)	7,531	-	6,965	-	7,838	-	
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)	68,235	3	66,893	3	57,629	2	
2399 其他流動負債—其他	六(十七)	3,237	-	2,125	-	8,165	-	
21XX 流動負債合計		<u>273,207</u>	<u>13</u>	<u>220,234</u>	<u>9</u>	<u>215,510</u>	<u>8</u>	
非流動負債								
2540 長期借款	六(十二)	347,257	17	652,746	27	717,251	28	
2570 遲延所得稅負債		623	-	5,254	-	4,601	-	
2580 租賃負債—非流動	六(九)	23,513	1	26,289	1	29,617	1	
2600 其他非流動負債		6,804	-	6,804	1	4,818	-	
25XX 非流動負債合計		<u>378,197</u>	<u>18</u>	<u>691,093</u>	<u>29</u>	<u>756,287</u>	<u>29</u>	
2XXX 負債總計		<u>651,404</u>	<u>31</u>	<u>911,327</u>	<u>38</u>	<u>971,797</u>	<u>37</u>	
權益								
股本								
3110 普通股股本	六(十四)	1,046,023	49	1,046,023	44	1,046,023	40	
資本公積	六(十五)							
3200 資本公積		1,092,201	52	1,092,201	46	1,091,996	43	
累積虧損	六(十六)							
3310 法定盈餘公積		27,581	1	27,581	1	27,581	1	
3350 待彌補虧損		(796,088)(38)(758,402)(32)(626,283)(24)		
其他權益								
3400 其他權益		(8,686) -		3,463 -		2,435 -		
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,361,031</u>	<u>64</u>	<u>1,410,866</u>	<u>59</u>	<u>1,541,752</u>	<u>60</u>	
36XX 非控制權益	四(三)及六(二十三)	<u>97,224</u>	<u>5</u>	<u>76,991</u>	<u>3</u>	<u>84,813</u>	<u>3</u>	
3XXX 權益總計		<u>1,458,255</u>	<u>69</u>	<u>1,487,857</u>	<u>62</u>	<u>1,626,565</u>	<u>63</u>	
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 2,109,659</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,399,184</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,598,362</u>	<u>100</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



會計主管：蔡佩儒



艾姆勒科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 145,619	100	\$ 169,493	100	\$ 321,734	100	\$ 354,799	100
5000 營業成本	六(五)								
5900 營業毛利(毛損)	(二十一)及七	(172,178)(118)(165,577)(98)(338,977)(105)(340,164)(96)							
		(26,559)(18) 3,916 2		(17,243)(5) 14,635 4					
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(8,367)(6) 8,354(5) 15,580(5) 15,817(5)							
6200 管理費用		(13,228)(9) 10,957(6) 26,033(8) 22,140(6)							
6300 研究發展費用		(18,587)(13) 33,456(20) 38,404(12) 64,795(18)							
6450 預期信用減損利益(損失)	六(四)	(334) - (4) - 535							
6000 營業費用合計		(40,516)(28) (52,771)(31) (79,482)(25) (103,633)(29)							
6900 營業損失		(67,075)(46) (48,855)(29) (96,725)(30) (88,998)(25)							
營業外收入及支出									
7100 利息收入		284 - 520 - 606 - 1,551 1							
7010 其他收入	七	729 1 451 - 3,137 1 607 -							
7020 其他利益及損失	六(十八)	78,955 54 3,679 2 82,237 26 11,229 3							
7050 財務成本	六(十九)	(4,124)(3) (4,001)(2) (8,024)(3) (7,841)(2)							
7060 採用權益法認列之關聯企業	六(七)								
	及合資損益之份額	(2,075)(1) (728) - (4,285)(1) (3,723)(1)							
7000 營業外收入及支出合計		73,769 51 (79) - 73,671 23 1,823 1							
7900 稅前淨利(淨損)		6,694 5 (48,934)(29) (23,054)(7) (87,175)(24)							
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	(25,377)(18) 1,570 1 (25,281)(8) 1,080 -							
8200 本期淨損		(\$ 18,683)(13) (\$ 47,364)(28) (\$ 48,335)(15) (\$ 86,095)(24)							
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 25,699)(17) \$ 1,509 1 (\$ 21,992)(7) \$ 5,134 1							
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		(\$ 25,699)(17) \$ 1,509 1 (\$ 21,992)(7) \$ 5,134 1							
8500 本期綜合損益總額		(\$ 44,382)(30) (\$ 45,855)(27) (\$ 70,327)(22) (\$ 80,961)(23)							
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 13,544)(9) (\$ 41,449)(25) (\$ 37,686)(12) (\$ 74,166)(21)							
8620 非控制權益		(5,139)(4) (5,915)(3) (10,649)(3) (11,929)(3)							
		(\$ 18,683)(13) (\$ 47,364)(28) (\$ 48,335)(15) (\$ 86,095)(24)							
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 27,841)(19) (\$ 40,714)(24) (\$ 49,835)(16) (\$ 71,472)(20)							
8720 非控制權益		(16,541)(11) (5,141)(3) (20,492)(6) (9,489)(3)							
		(\$ 44,382)(30) (\$ 45,855)(27) (\$ 70,327)(22) (\$ 80,961)(23)							
每股虧損	六(二十二)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.13) (\$ 0.40) (\$ 0.36) (\$ 0.71)							
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.13) (\$ 0.40) (\$ 0.36) (\$ 0.71)							

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



會計主管：蔡佩儒





艾姆勒科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附	註	普通股	股本	資本公積	一發行溢價	其	他	法定盈餘公積	虧	損	未分配盈餘(待彌補)	財務報表換算	國外營運機構	歸屬於本公司之權益		
														資	本	公

113 年度

1 月 1 日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,074,323	\$ 17,673	\$ 27,581	(\$ 552,117)	(\$ 259)	\$ 1,613,224	\$ 35,847	\$ 1,649,071
本期淨損		-	-	-	-	(74,166)	-	(74,166)	(11,929)	(86,095)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	2,694	2,694	2,440	5,134
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(74,166)	2,694	(71,472)	(9,489)	(80,961)
子公司現金增資	六(二十三)	-	-	-	-	-	-	-	58,455	58,455
6 月 30 日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,074,323	\$ 17,673	\$ 27,581	(\$ 626,283)	\$ 2,435	\$ 1,541,752	\$ 84,813	\$ 1,626,565

114 年度

1 月 1 日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,076,720	\$ 15,481	\$ 27,581	(\$ 758,402)	\$ 3,463	\$ 1,410,866	\$ 76,991	\$ 1,487,857
本期淨損		-	-	-	-	(37,686)	-	(37,686)	(10,649)	(48,335)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	(12,149)	(12,149)	(9,843)	(21,992)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(37,686)	(12,149)	(49,835)	(20,492)	(70,327)
子公司現金增資	六(二十三)	-	-	-	-	-	-	-	40,725	40,725
6 月 30 日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,076,720	\$ 15,481	\$ 27,581	(\$ 796,088)	(\$ 8,686)	\$ 1,361,031	\$ 97,224	\$ 1,458,255

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



~9~

會計主管：蔡佩儒



艾姆勒科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨損	(\$ 23,054)	(\$ 87,175)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十) 50,302	47,647
攤銷費用	六(二十) 2,662	2,932
預期信用減損(利益)損失	六(四) (535)	881
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失(利益)	六(二)(十八) 36	(308)
利息費用	六(十九) 8,024	7,841
利息收入	(606)	(1,551)
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(七) 4,285	3,723
處分不動產、廠房及設備損失	六(十八) 1,859	3,490
處分待出售非流動資產利益	六(十八) (94,397)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	81,472	(101,557)
應收帳款	(10,473)	123,673
存貨	13,206	37,465
預付款項	(5,100)	12,393
其他流動資產-其他	(19,456)	(14,615)
其他非流動資產	(1,232)	1,931
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	18,751	(36,644)
其他應付款(含關係人)	2,659	(99,005)
其他流動負債-其他	1,112	4,233
其他非流動負債	-	(1,931)
營運產生之現金流入(流出)	29,515	(96,577)
收取之利息	606	1,551
支付之利息	(7,774)	(7,547)
營業活動之淨現金流入(流出)	<u>22,347</u>	(<u>102,573</u>)
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(1,479)	(1,036)
取得不動產、廠房及設備	六(二十四) (26,396)	(58,517)
處分不動產、廠房及設備價款	838	4,053
處分待出售資產價款	六(六) 301,668	-
取得無形資產	(294)	-
存出保證金減少	1,291	455
投資活動之淨現金流入(流出)	<u>275,628</u>	(<u>55,045</u>)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款償還數	六(二十五) -	(17,308)
長期借款舉借數	六(二十五) 30,000	80,000
長期借款償還數	六(二十五) (334,147)	(26,397)
租賃本金償還	六(二十五) (3,916)	(4,171)
其他非流動負債	-	55
非控制權益增加	六(二十三) 40,725	58,455
籌資活動之淨現金(流出)流入	(267,338)	90,524
匯率影響數	(11,628)	3,304
本期現金及約當現金增加(減少)數	19,009	(63,790)
期初現金及約當現金餘額	71,167	187,937
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 90,176</u>	<u>\$ 124,147</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



會計主管：蔡佩儒





一、公司沿革

本公司(原名：艾姆勒車電股份有限公司)設立於民國 100 年 6 月，於民國 111 年 7 月 11 日由經濟部核准變更公司名稱為艾姆勒科技股份有限公司(以下簡稱本公司)。主要營業項目為利用多種成型技術製造與銷售汽車及電子零組件。

本公司股票於民國 109 年 8 月 26 日起在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

經本集團評估，上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

經本集團評估，上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部份說明如下，餘與民國 113 年度財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
本公司	Amulaire Thermal Technology 株式會社	銷售汽車及電子零組件	100%	100%	100%	
本公司	浙江艾姆勒車電科技有限公司	製造與銷售汽車及電子零組件	55%	55%	55%	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		114年6月30日 金額	持股 百分比	113年12月31日 金額	持股 百分比	
浙江艾姆勒車電 科技有限公司	中國	\$ 97,224	45%	\$ 76,991	45%	\$ 84,813 45%

資產負債表

浙江艾姆勒車電科技有限公司		
	114年6月30日	113年12月31日
流動資產	\$ 129,991	\$ 67,609
非流動資產	112,779	112,789
流動負債	(26,718)	(9,306)
淨資產總額	\$ 216,052	\$ 171,092
		\$ 188,474

綜合損益表

浙江艾姆勒車電科技有限公司		
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
收入	\$ 34,690	\$ 9,571
稅前淨損	(\$ 11,421)	(\$ 13,145)
所得稅費用	—	—
本期淨損	(11,421)	(13,145)
其他綜合損益	(25,338)	1,721
本期綜合損益總額	(\$ 36,759)	(\$ 11,424)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 16,541)	\$ 5,141

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
收入	\$ 51,916	\$ 12,916
稅前淨損	(23,665)	(26,510)
所得稅費用	—	—
本期淨損	(23,665)	(26,510)
其他綜合損益	(21,874)	5,424
本期綜合損益總額	(\$ 45,539)	(\$ 21,086)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 20,492)	(\$ 9,489)

現金流量表

	浙江艾姆勒車電科技有限公司	
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 19,318)	(\$ 26,006)
投資活動之淨現金流出	(19,944)	(68,342)
籌資活動之淨現金流入	90,500	115,579
匯率變動影響數	(21,874)	5,424
本期現金及約當現金增加數	29,364	26,655
期初現金及約當現金餘額	5,123	6,628
期末現金及約當現金餘額	\$ 34,487	\$ 33,283

(四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 301	\$ 301	\$ 296
支票存款及活期存款	89,875	58,408	112,173
定期存款	-	12,458	11,678
	<u>\$ 90,176</u>	<u>\$ 71,167</u>	<u>\$ 124,147</u>

- 上述之定期存款係屬三個月內到期之高度流動性投資。
- 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 11,470	\$ 93,590	\$ 101,690
評價調整	<u>10</u>	<u>233</u>	<u>175</u>
	<u><u>\$ 11,480</u></u>	<u><u>\$ 93,823</u></u>	<u><u>\$ 101,865</u></u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債			
衍生工具-遠期外匯合約	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ 835</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
受益憑證	\$ 80	\$ 239
衍生工具	<u>155</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ 235</u></u>	<u><u>\$ 239</u></u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
受益憑證	\$ 274	\$ 308
衍生工具	(310)	-
	<u><u>(\$ 36)</u></u>	<u><u>\$ 308</u></u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

	113年12月31日	
	合約金額 (名目本金)(仟元)	
衍生金融負債		
遠期外匯合約-賣美元買台幣	美元 <u>1,560</u>	113.12.9~114.3.20

民國 114 年及 113 年 6 月 30 日無此情形。

本集團簽訂之遠期外匯合約係為規避進口及外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
流动项目：			
提供质押用途受限之定期存款	\$ 4,038	\$ 4,013	\$ 11,936
原始到期日超过三个月之定期存款	—	1,791	—
	<u>\$ 4,038</u>	<u>\$ 5,804</u>	<u>\$ 11,936</u>
非流动项目：			
提供质押用途受限之活期存款	\$ 3,245	\$ —	\$ —

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額係所認列之金融資產帳面價值。
 2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
 3. 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收帳款	\$ 163,703	\$ 153,230	\$ 150,631
減：備抵損失	(2,306)	(2,841)	(2,309)
	<u>\$ 161,397</u>	<u>\$ 150,389</u>	<u>\$ 148,322</u>

1. 本集團對客戶之平均授信期間原則上為發票日後 60~90 天。除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，本集團參考歷史經驗，考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢，計算預期損失率認列備抵損失。另對債款已逾期超過 150 天且無提供擔保品，本集團對其提列足額備抵損失。
 2. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
未逾期	\$ 121,278	\$ 117,430	\$ 127,524
30天内	23,978	30,979	11,994
31-90天	16,872	1,616	916
91天以上	1,575	3,205	10,197
	<u>\$ 163,703</u>	<u>\$ 153,230</u>	<u>\$ 150,631</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款餘額分別為 \$163,703、\$153,230、\$150,631 及 \$274,304。在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，截至報導期間結束日，本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險係所認列之金融資產帳面價值。

4. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之損失率及準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91天以上	合計
<u>114年6月30日</u>					
預期損失率	0.37%	1.09%	2.38%~4.49%	7.96%~100%	
應收帳款總額	\$ 121,278	\$ 23,978	\$ 16,872	\$ 1,575	\$ 163,703
<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	0.44%	0.68%	1.96%~3.9%	6.78%~100%	
應收帳款總額	\$ 117,430	\$ 30,979	\$ 1,616	\$ 3,205	\$ 153,230
<u>113年6月30日</u>					
預期損失率	0.44%	0.68%	1.96%~3.9%	6.78%~100%	
應收帳款總額	\$ 127,524	\$ 11,994	\$ 916	\$ 10,197	\$ 150,631

5. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 2,841	\$ 1,428
減損損失(迴轉)提列	(535)	881
6月30日	\$ 2,306	\$ 2,309

6. 本集團並未持有任何的擔保品。

7. 應收帳款信用風險相關資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 115,287	(\$ 12,907)	\$ 102,380
在製品	84,607	(19,968)	64,639
製成品	<u>100,201</u>	(22,008)	<u>78,193</u>
	<u>\$ 300,095</u>	(\$ 54,883)	<u>\$ 245,212</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 97,761	(\$ 10,683)	\$ 87,078
在製品	69,811	(11,955)	57,856
製成品	<u>128,819</u>	(15,335)	<u>113,484</u>
	<u>\$ 296,391</u>	(\$ 37,973)	<u>\$ 258,418</u>
113年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 145,149	(\$ 10,293)	\$ 134,856
在製品	74,257	(5,279)	68,978
製成品	<u>144,646</u>	(9,356)	<u>135,290</u>
	<u>\$ 364,052</u>	(\$ 24,928)	<u>\$ 339,124</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 125,765	\$ 129,917
存貨跌價損失(回升利益)	18,047	(2,564)
未分攤之製造費用	<u>28,366</u>	<u>38,224</u>
	<u>\$ 172,178</u>	<u>\$ 165,577</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 265,054	\$ 267,542
存貨跌價損失(回升利益)	16,910	(2,415)
未分攤之製造費用	<u>57,013</u>	<u>75,037</u>
	<u>\$ 338,977</u>	<u>\$ 340,164</u>

民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日產生之回升利益主係本集團積極處理呆滯存貨所致。

(六) 待出售非流動資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
待出售土地	\$ -	\$ 238,365	\$ 238,365
待出售房屋及建築	- -	176,080	176,080
待出售機器設備	<u>-</u>	756	756
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 415,201</u>	<u>\$ 415,201</u>

- 本公司於民國 112 年 12 月 31 日將持有座落苗栗銅鑼之部分土地及建物，因應整體經營環境變動評估資產使用之最佳效益，故將相關之資產轉列為待出售非流動資產。
- 本公司於民國 114 年 3 月 25 日經董事會決議通過以 \$518,000 出售上述土地及建物，並於民國 114 年 6 月 19 日完成土地及廠房過戶程序，認列處分待出售非流動資產利益 \$94,397。截至民國 114 年 6 月 30 日本公司已收回 \$301,668 並全數用於提前償還長期借款，剩餘應收款項 \$216,332(帳列「其他流動資產-其他」)，業已於民國 114 年 7 月 8 日全數收回。
- 以待出售非流動資產提供擔保品之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 採用權益法之投資

	114年	113年
1月1日	\$ 9,917	\$ 17,339
採用權益法之投資損益份額	(4,285)	(3,723)
6月30日	<u>\$ 5,632</u>	<u>\$ 13,616</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司 名稱	主要 營業場所	註冊 國家	關係 之性質	衡量 方法	持股比率		
					114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
長鑽科技 股份有限公司	台灣	台灣	策略投資	權益法	30%	30%	30%

2. 本集團重大合資之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	長鑽科技		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ 17,836	\$ 19,377	\$ 30,391
非流動資產	154,379	160,798	161,395
流動負債	(103,281)	(113,386)	(62,785)
非流動負債	(50,162)	(33,732)	(83,616)
淨資產總額	\$ 18,772	\$ 33,057	\$ 45,385
關聯企業帳面價值	\$ 5,632	\$ 9,917	\$ 13,616

綜合損益表

	長鑽科技	
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
收入	\$ 15,516	\$ 15,695
繼續營業單位本期淨損	(\$ 6,917)	(\$ 2,429)
本期綜合損益總額	(\$ 6,917)	(\$ 2,429)

	長鑽科技	
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
收入	\$ 31,066	\$ 27,236
繼續營業單位本期淨損	(\$ 14,285)	(\$ 12,412)
本期綜合損益總額	(\$ 14,285)	(\$ 12,412)

(八) 不動產、廠房及設備

	房屋					未完工程及 待驗設備		合計
	土地	及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良			
114年1月1日								
成本	\$ 469,977	\$ 529,510	\$ 722,164	\$ 16,891	\$ 59,113	\$ 7,684	\$ 1,805,339	
累計折舊及減損	-	(134,857)	(381,861)	(12,219)	(25,629)	-	(554,566)	
	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 394,653</u>	<u>\$ 340,303</u>	<u>\$ 4,672</u>	<u>\$ 33,484</u>	<u>\$ 7,684</u>	<u>\$ 1,250,773</u>	
<u>114年</u>								
1月1日	\$ 469,977	\$ 394,653	\$ 340,303	\$ 4,672	\$ 33,484	\$ 7,684	\$ 1,250,773	
增添(含移轉)	-	1,048	22,047	94	-	4,131	27,320	
處分								
-成本	-	-	(58,974)	-	-	-	(58,974)	
-累計折舊及減損	-	-	56,077	-	-	-	56,077	
折舊費用	-	(8,855)	(33,839)	(1,121)	(2,567)	-	(46,382)	
淨兌換差額	-	-	(7,971)	(89)	(1,557)	(746)	(10,363)	
6月30日	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 386,846</u>	<u>\$ 317,643</u>	<u>\$ 3,556</u>	<u>\$ 29,360</u>	<u>\$ 11,069</u>	<u>\$ 1,218,451</u>	
<u>114年6月30日</u>								
成本	\$ 469,977	\$ 530,557	\$ 675,186	\$ 16,780	\$ 57,362	\$ 11,069	\$ 1,760,931	
累計折舊及減損	-	(143,711)	(357,543)	(13,224)	(28,002)	-	(542,480)	
	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 386,846</u>	<u>\$ 317,643</u>	<u>\$ 3,556</u>	<u>\$ 29,360</u>	<u>\$ 11,069</u>	<u>\$ 1,218,451</u>	
	房屋					未完工程及 待驗設備		合計
	土地	及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良			
113年1月1日								
成本	\$ 477,520	\$ 387,701	\$ 608,699	\$ 153,020	\$ 38,853	\$ 51,697	\$ 1,717,490	
累計折舊及減損	-	(85,748)	(306,059)	(41,673)	(21,017)	-	(454,497)	
	<u>\$ 477,520</u>	<u>\$ 301,953</u>	<u>\$ 302,640</u>	<u>\$ 111,347</u>	<u>\$ 17,836</u>	<u>\$ 51,697</u>	<u>\$ 1,262,993</u>	
<u>113年</u>								
1月1日	\$ 477,520	\$ 301,953	\$ 302,640	\$ 111,347	\$ 17,836	\$ 51,697	\$ 1,262,993	
增添(含移轉)	-	625	83,506	1,327	16,956	(29,148)	73,266	
處分								
-成本	(7,543)	-	-	-	-	-	(7,543)	
折舊費用	-	(5,079)	(31,561)	(4,698)	(2,065)	-	(43,403)	
淨兌換差額	-	-	1,259	25	123	422	1,829	
6月30日	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 297,499</u>	<u>\$ 355,844</u>	<u>\$ 108,001</u>	<u>\$ 32,850</u>	<u>\$ 22,971</u>	<u>\$ 1,287,142</u>	
<u>113年6月30日</u>								
成本	\$ 469,977	\$ 388,326	\$ 693,644	\$ 154,384	\$ 55,935	\$ 22,971	\$ 1,785,237	
累計折舊及減損	-	(90,827)	(337,800)	(46,383)	(23,085)	-	(\$ 498,095)	
	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 297,499</u>	<u>\$ 355,844</u>	<u>\$ 108,001</u>	<u>\$ 32,850</u>	<u>\$ 22,971</u>	<u>\$ 1,287,142</u>	

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 租賃交易 - 承租人

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
使用權資產：			
房屋及建築	\$ 25,318	\$ 28,296	\$ 31,274
運輸設備(公務車)	<u>1,421</u>	<u>657</u>	<u>1,736</u>
	<u><u>\$ 26,739</u></u>	<u><u>\$ 28,953</u></u>	<u><u>\$ 33,010</u></u>
租賃負債：			
流動	\$ 7,531	\$ 6,965	\$ 7,838
非流動	<u>23,513</u>	<u>26,289</u>	<u>29,617</u>
	<u><u>\$ 31,044</u></u>	<u><u>\$ 33,254</u></u>	<u><u>\$ 37,455</u></u>

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租屬短期租賃合約之標的資產為員工宿舍、清洗設備及部分辦公室，及承租屬低價值之標的資產為影印機。
3. 使用權資產認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
房屋及建築	\$ 1,490	1,490
運輸設備(公務車)	<u>212</u>	<u>632</u>
	<u><u>\$ 1,702</u></u>	<u><u>\$ 2,122</u></u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
房屋及建築	\$ 2,979	\$ 2,979
運輸設備(公務車)	<u>941</u>	<u>1,265</u>
	<u><u>\$ 3,920</u></u>	<u><u>\$ 4,244</u></u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0、\$0、\$1,706 及 \$0。

5. 除折舊外，其餘與租賃合約有關之當期損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 125	\$ 144
屬短期租賃合約之費用	1,138	374
屬低價值資產租賃之費用	61	68
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 250	\$ 294
屬短期租賃合約之費用	1,558	525
屬低價值資產租賃之費用	123	125

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$3,188、\$2,676、\$5,847 及 \$5,115。

(十) 短期借款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>
擔保借款	\$ 30,000	\$ 30,000
利率區間	2.29%	2.29%

民國 113 年 6 月 30 日無此情形。

本集團為短期借款所提供之擔保品，請詳附註八之說明。

(十一) 其他應付款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付加工費	\$ 14,969	\$ 7,741	\$ 12,436
應付薪資	11,878	13,354	12,203
應付獎金	7,528	9,963	9,670
應付營業稅	6,467	-	-
應付設備款	315	3,922	3,949
其他	<u>37,496</u>	<u>37,712</u>	<u>37,663</u>
	<u>\$ 78,653</u>	<u>\$ 72,692</u>	<u>\$ 75,921</u>

(十二) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>長期銀行借款</u>			
擔保借款	自民國107年6月起依合約規定，於17年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	\$ 158,910
擔保借款	自民國105年6月起依合約規定，於15年內按月攤還(含寬限期4年)	2.05%	149,909
擔保借款	自民國111年4月起依合約規定，於7年內按月攤還(含寬限期3年)	1.58%	79,173
擔保借款	自民國114年4月起依合約規定，於3年內按月攤還	2.75%	<u>27,500</u>
			415,492
<u>減：一年內到期之長期借款</u>			(<u>68,235</u>)
			<u>\$ 347,257</u>
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率</u>	<u>113年12月31日</u>
擔保借款	自民國110年7月起依合約規定，於20年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	\$ 309,404
擔保借款	自民國105年6月起依合約規定，於15年內按月攤還(含寬限期4年)	2.05%	161,588
擔保借款	自民國107年6月起依合約規定，於17年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	166,032
擔保借款	自民國111年4月起依合約規定，於7年內按月攤還(含寬限期3年)	1.58%	<u>82,615</u>
			719,639
<u>減：一年內到期之長期借款</u>			(<u>66,893</u>)
			<u>\$ 652,746</u>
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率</u>	<u>113年6月30日</u>
擔保借款	自民國110年7月起依合約規定，於20年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	\$ 317,150
擔保借款	自民國105年6月起依合約規定，於15年內按月攤還(含寬限期4年)	2.05%	173,149
擔保借款	自民國107年6月起依合約規定，於17年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	173,081
擔保借款	自民國111年4月起依合約規定，於7年內按月攤還(含寬限期3年)	1.58%	<u>111,500</u>
			774,880
<u>減：一年內到期之長期借款</u>			(<u>57,629</u>)
			<u>\$ 717,251</u>

1. 本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，未動用之長期銀行借款額度分別為 \$674,258、\$670,111 及 \$614,870。

2. 本集團長期借款之擔保品請詳附註八之說明。
3. 本公司因處分苗栗銅鑼之部分土地及建物(請詳附註六、(六)之說明)，並於出售完成後同時辦理清償因質押該些資產取得之長期借款，相關金額計\$301,668(含分類為一年內到期部分)。

(十三)退休金

1. (1)本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前原美商旭揚台灣分公司員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後上述選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。
(2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法與 113 年及 112 年 6 月 30 日精算決定之退休成本率，認列退休金成本分別為 \$5、\$24、\$5 及 \$49。
(3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$201。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
(2)浙江艾姆勒按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
(3)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,871、\$1,979、\$3,430 及 \$4,275。

(十四)股本

1. 本公司額定資本額為 \$1,500,000，分為 150,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)，實收資本額為 \$1,046,023，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(仟股)：

	114年	113年
1月1日及6月30日	<u>104,602</u>	<u>104,602</u>

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依據證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 累積虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利之政策，應以股東權益為最大考量、配合目前及未來之發展計畫，並參酌國內產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之，並參考同業及資本市場股利之一般發放水準，以作為股利發放之依據。現金股利分派之比例以不低於股利總額之 10%，惟此項盈餘分配之種類及比率得視當年度實際獲利及資金狀況由董事會擬具議案，提請股東會決議之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，需在公司無虧損時且該項公積超過實收資本額 25%之部份為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 113 年度虧損撥補案業經民國 114 年 5 月股東會承認通過。
6. 本公司民國 112 年度虧損撥補案業經民國 113 年 5 月股東會承認通過。

(十七) 營業收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 145,619</u>	<u>\$ 169,493</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 321,734</u>	<u>\$ 354,799</u>

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，主要為波蘭、德國、中國及日本地區之銷售。

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債(帳列其他流動負債-其他)如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債-流動	\$ 687	\$ 687	\$ 3,331	\$ 662

本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日期初合約負債於當期認列收入之金額分別為 \$0 、 \$662 、 \$0 及 \$662 。

(十八) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 13,818)	\$ 3,441
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	235	239
處分不動產、廠房及設備損失	(1,859)	-
處分待出售非流動資產利益	94,397	-
其他	-	(1)
	<u>\$ 78,955</u>	<u>\$ 3,679</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 10,265)	\$ 14,413
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨(損失)利益	(36)	308
處分不動產、廠房及設備損失	(1,859)	(3,490)
處分待出售非流動資產利益	94,397	-
其他	-	(2)
	<u>\$ 82,237</u>	<u>\$ 11,229</u>

(十九) 財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
銀行借款利息	\$ 3,999	\$ 3,857
租賃負債利息	125	144
	<u>\$ 4,124</u>	<u>\$ 4,001</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
銀行借款利息	\$ 7,774	\$ 7,547
租賃負債利息	250	294
	<u>\$ 8,024</u>	<u>\$ 7,841</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

114年4月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 26,847	\$ 14,271	\$ 41,118
勞健保費用	2,371	1,139	3,510
退休金費用	992	884	1,876
董事酬金	-	110	110
其他用人費用	2,556	1,118	3,674
	\$ 32,766	\$ 17,522	\$ 50,288
折舊費用	<u>\$ 19,799</u>	<u>\$ 4,923</u>	<u>\$ 24,722</u>
攤銷費用	<u>\$ 498</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 1,327</u>
113年4月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 27,770	\$ 20,306	\$ 48,076
勞健保費用	2,801	1,864	4,665
退休金費用	1,082	921	2,003
董事酬金	-	200	200
其他用人費用	2,079	702	2,781
	\$ 33,732	\$ 23,993	\$ 57,725
折舊費用	<u>\$ 18,927</u>	<u>\$ 5,970</u>	<u>\$ 24,897</u>
攤銷費用	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 972</u>	<u>\$ 1,451</u>
114年1月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 51,133	\$ 31,202	\$ 82,335
勞健保費用	4,865	2,841	7,706
退休金費用	1,870	1,565	3,435
董事酬金	-	290	290
其他用人費用	4,874	2,043	6,917
	\$ 62,742	\$ 37,941	\$ 100,683
折舊費用	<u>\$ 39,768</u>	<u>\$ 10,534</u>	<u>\$ 50,302</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 1,652</u>	<u>\$ 2,662</u>

	113年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 66,164	\$ 41,410	\$ 107,574
勞健保費用	6,334	4,201	10,535
退休金費用	2,398	1,926	4,324
董事酬金	-	300	300
其他用人費用	4,916	1,872	6,788
	\$ 79,812	\$ 49,709	\$ 129,521
折舊費用	\$ 36,814	\$ 10,833	\$ 47,647
攤銷費用	\$ 958	\$ 1,974	\$ 2,932

- 本公司依章程規定，依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 5%~15%為員工酬勞，董事酬勞不高於 3%。
- 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆係稅前淨損，故未估列員工及董事酬勞。
- 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 32,735	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(7,358)	(1,570)
所得稅費用(利益)	\$ 25,377	(\$ 1,570)
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 32,735	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(7,454)	(1,080)
所得稅費用(利益)	\$ 25,281	(\$ 1,080)

- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十二) 每股虧損

114年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 13,544)</u>	<u>104,602</u> <u>(\$ 0.13)</u>
<u>113年4月1日至6月30日</u>		
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 41,449)</u>	<u>104,602</u> <u>(\$ 0.40)</u>
<u>114年1月1日至6月30日</u>		
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 37,686)</u>	<u>104,602</u> <u>(\$ 0.36)</u>
<u>113年1月1日至6月30日</u>		
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 74,166)</u>	<u>104,602</u> <u>(\$ 0.71)</u>

(二十三) 非控制權益

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
1月1日	\$ 76,991	\$ 35,847
本期淨損	(10,649)	(11,929)
本期其他綜合損益	(9,843)	2,440
非控制權益增加(註)	<u>40,725</u>	<u>58,455</u>
6月30日	<u>\$ 97,224</u>	<u>\$ 84,813</u>

註：本集團之子公司-浙江艾姆勒車電科技有限公司分別於民國 114 年 4 月及 113 年 1 月辦理現金增資發行新股 \$90,500 及 \$129,900。本集團依持股比例認購，該交易增加非控制權益 \$40,725 及 \$58,455。

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 27,320	\$ 73,266
加：期初應付設備款	3,922	4,645
期末預付設備款	6,088	15,691
減：期末應付設備款	(315)	(3,950)
期初預付設備款	(10,619)	(31,135)
本期支付現金	<u>\$ 26,396</u>	<u>\$ 58,517</u>

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	長期借款 (含一年內到期)		來自籌資活動 之負債總額	
114年1月1日	\$ 30,000	\$ 719,639	\$ 33,254	\$ 782,893
籌資現金流量之變動	-	(304,147)	(3,916)	(308,063)
租賃負債本期增加	-	-	1,706	1,706
114年6月30日	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 415,492</u>	<u>\$ 31,044</u>	<u>\$ 476,536</u>

	長期借款 (含一年內到期)		來自籌資活動 之負債總額	
113年1月1日	\$ 17,308	\$ 721,277	\$ 41,626	\$ 780,211
籌資現金流量之變動	(17,308)	53,603	(4,171)	32,124
113年6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 774,880</u>	<u>\$ 37,455</u>	<u>\$ 812,335</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
長鑽科技股份有限公司	採用權益法之關聯企業

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 預付關係人款項

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
預付款項：			
長鑽科技股份有限公司	<u>\$ 2,556</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

預付關係人款項主要來自委託加工。

2. 應付關係人款項

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
其他應付款：			
長鑽科技股份有限公司	\$ _____ -	\$ 6,659	\$ 12,227

應付關係人款項主要來自委託加工。

3. 加工費

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
加工費：		
長鑽科技股份有限公司	\$ 15,540	\$ 15,589
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
加工費：		
長鑽科技股份有限公司	\$ 31,137	\$ 29,528

上開委外加工費係本集團供料委託上述關係人代為加工製造產品。加工費支出係按約定價格支付，付款條件依雙方議定方式辦理。

4. 其他收入

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日日本集團提供關聯企業-長鑽科技股份有限公司資訊系統服務收入分別為 \$228、\$0、\$456 及 \$0。

5. 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 960	\$ 1,150
退職後福利	27	27
	<u>\$ 987</u>	<u>\$ 1,177</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 1,990	\$ 2,000
退職後福利	54	54
	<u>\$ 2,044</u>	<u>\$ 2,054</u>

八、質押之資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	擔保用途
土地	\$ 469,977	\$ 469,977	\$ 469,977	短期借款及長期借款
土地(註1)	-	238,365	238,365	長期借款
房屋與建築	386,846	394,653	297,499	短期借款及長期借款
定期存款(註2)	4,038	4,013	11,936	履約保證
活期存款(註2)	3,245	-	-	長期借款
	<u>\$ 864,106</u>	<u>\$ 1,107,008</u>	<u>\$ 1,017,777</u>	

註 1：帳列待出售非流動資產。

註 2：帳列按攤銷後成本衡量之金融資產。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,326	\$ 9,372	\$ 13,936

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 114 年 8 月 6 日經董事會決議通過辦理員工認股權憑證之發行，預計發行普通股股數為 3,000 仟股。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 11,480	\$ 93,823	\$ 101,865
按攤銷後成本衡量(註1)	\$ 489,769	\$ 237,408	\$ 289,016
金融負債			
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	\$ -	\$ 835	\$ -
按攤銷後成本衡量(註2)	\$ 577,070	\$ 863,163	\$ 916,867
租賃負債	\$ 31,044	\$ 33,254	\$ 37,455

註 1：係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產(流動及非流動)、應收帳款、其他應收款(含關係人)及存出保證金(帳列「其他非流動資產」)。

註 2：係包含短期借款、應付帳款、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金(帳列「其他非流動負債」)。

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 113 年財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣分別為日幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,550	29.30	\$ 133,315	1%	\$ 1,333	\$ -
歐元：新台幣	850	34.35	29,198	1%	292	-
人民幣：新台幣	20,995	4.09	85,891	1%	859	-
日圓：新台幣	123,296	0.20	25,078	1%	251	-
<u>以外幣衡量之合併個體淨資產影響數</u>						
人民幣：新台幣	\$ 29,417	4.09	\$ 120,344	1%	\$ -	\$ 1,203
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 801	29.30	\$ 23,469	1%	\$ 235	\$ -
				113年12月31日		
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,673	32.79	\$ 120,438	1%	\$ 1,204	\$ -
歐元：新台幣	964	34.14	32,911	1%	329	-
人民幣：新台幣	7,365	4.48	32,995	1%	330	-
日圓：新台幣	114,775	0.21	24,103	1%	241	-
<u>以外幣衡量之合併個體淨資產影響數</u>						
人民幣：新台幣	\$ 20,827	4.48	\$ 93,307	1%	\$ -	\$ 933
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 734	32.79	\$ 24,068	1%	\$ 241	\$ -

113年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	敏感度分析					
					影響 損益	影響其他 綜合損益				
<u>金融資產</u>										
<u>貨幣性項目</u>										
美金：新台幣	\$ 3,934	32.45	\$ 127,658	1%	\$ 1,277	\$ -				
歐元：新台幣	752	34.71	26,102	1%	261	-				
人民幣：新台幣	12,662	4.45	56,346	1%	563	-				
日圓：新台幣	142,043	0.20	28,409	1%	284	-				
<u>以外幣衡量之合併個體淨資產影響數</u>										
人民幣：新台幣	\$ 23,215	4.45	\$ 103,307	1%	\$ -	\$ 1,033				

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 (\$13,818)、\$3,441、(\$10,265)及 \$14,413。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之待出售非流動資產屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團持有之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 11,480	\$ -	\$ -	\$ 11,480
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 93,823	\$ -	\$ -	\$ 93,823
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產(註)	<u>-</u>	<u>-</u>	903,426	903,426
	<u>\$ 93,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 903,426</u>	<u>\$ 997,249</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 835	\$ -	\$ 835
113年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 101,865	\$ -	\$ -	\$ 101,865
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產(註)	<u>-</u>	<u>-</u>	463,295	463,295
	<u>\$ 101,865</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 463,295</u>	<u>\$ 565,160</u>

註：依國際財務報導準則第 5 號規定，當待出售資產之公允價值減出售成本低於其帳面價值時，須按公允價值減出售成本衡量之。

4. 本集團持有採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)之受益憑證為開放型基金，係以淨值為其市場報價。
5. 本集團持有之衍生工具為遠期外匯合約，係為非標準化且複雜性較低之金融工具，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術，所使用之參數為市場可觀察資訊。

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年12月31日	評價技術	輸入值	重大不可觀察 (加權平均)	區間	輸入值與 公允價值關係
待出售非流動資產	\$ 903,426	比較法	不適用	不適用	不適用	不適用
	113年6月30日	評價技術	輸入值	重大不可觀察 (加權平均)	區間	輸入值與 公允價值關係
待出售非流動資產	\$ 463,295	比較法	不適用	不適用	不適用	不適用

民國 114 年 6 月 30 日無此情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，董事會係以集團整體評估績效及分配資源，故經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

1. 本集團營運部門損益係以稅前營業淨利衡量，並作為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策及會計估計值皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計值及假設相同。
2. 向主要營運決策者呈報之外部收入、損益及其財務資訊，均與綜合損益表內之收入、損益及財務資訊相同且採用一致之衡量方式。
3. 提供主要營運決策者之總資產金額及總負債金額，與本財務報表內之資產及負債採一致之衡量方式。

(以下空白)

艾姆勒科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高餘額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
0	艾姆勒科技股份有限公司	Amulaire Thermal Technology 株式會社	其他應收款-關係人	是	\$ 2,034	\$ 2,034	\$ -	2.40%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ 136,103	\$ 544,413	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質填列方法如下：

(1)屬業務往來者填1。

(2)屬有短借融通資金之必要者填2。

註5：資金貸與性質屬1者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬2者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉…等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，計算方法及其金額如下：

(1)對個別對象資金貸與限額以該貸出資金公司最近期財報淨值之10%為限。

(2)資金貸與總限額以該貸出資金公司最近期財報淨值之40%為限。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；

惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，

仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

艾姆勒科技股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		持股比例	公允價值	備註
				股數(仟股)	帳面金額			
艾姆勒科技股份有限公司	永豐貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	321	\$ 5,004	-	\$ 5,004	
"	合庫貨幣市場基金	"	"	609	6,476	-	6,476	

艾姆勒科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	艾姆勒科技股份有限公司	Amulaire Thermal Technology 株式会社	1	銷貨收入	\$ 51,375	係按一般交易條件	16%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；
子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

艾姆勒科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益 (註2(2))		本期認列之投資損益 (註2(3))		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額					
本公司	Amulaire Thermal Technology 株式會社	日本	銷售汽車及電子零 組件	\$ 2,462	\$ 2,462	900	100%	\$ 3,563	(\$ 237)	(\$ 237)	子公司		
"	長鑽科技股份有限公司	台灣	金屬製品表面處理	54,000	54,000	5,400	30%	5,632	(14,285)	(4,285)	採權益法 之投資		

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

艾姆勒科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				投資金額	匯出	收回	投資金額								
浙江艾姆勒車電科技有限公司	製造與銷售汽車及電子零 组件	\$ 350,675	(1)	\$ 143,097	\$ 49,775	\$ -	\$ 192,872	(\$ 23,665)	55% (\$ 13,016)	\$ 120,344	\$ -				

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額 (註4)	經濟部投審會 核准投資金額 (註4)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額	
			投資金額	投資限額
艾姆勒科技股份有限公司	\$ 192,872	\$ 237,873	\$ 874,953	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：投資損益認列基礎係經臺灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：本公司已於民國114年1月10日取得投審會核准以人民幣22,000仟元(約新台幣90,000仟元)投資浙江艾姆勒車電科技有限公司，截至民國114年6月30日尚未匯出人民幣11,000仟元(新台幣45,001仟元)。